

選択的評価事項に係る評価

# 自己評価書

平成19年6月

奈良女子大学



# 目 次

I	大学の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	選択的評価事項A 研究活動の状況	5



## I 大学の現況及び特徴

### 1 現況

- (1) 大学名 奈良女子大学  
 (2) 所在地 奈良県奈良市  
 (3) 学部等の構成

学部：文学部、理学部、生活環境学部

研究科：大学院人間文化研究科

(博士前期・後期課程)

附置研究所：なし

関連施設：附属中等教育学校、附属小学校、附属幼稚園、附属図書館、保健管理センター、総合情報処理センター、国際交流センター、社会連携センター、共生科学研究センター、生涯学習教育研究センター、教育システム研究開発センター、古代学学術研究センター、アジア・ジェンダー文化学研究センター

### (4) 学生数及び教員数（平成19年5月1日現在）

学生数：学部2,208人、大学院658人

専任教員数：217人

助手数：0人

### 2 特徴

奈良女子大学は、1908（明治 41）年に女子教員の養成を目的として設置された奈良女子高等師範学校をその前身としている。1911 年には附属小学校と附属高等学校（現 附属中等教育学校の前身）が開校され、翌1912年に附属幼稚園が保育を開始した。

1949（昭和 24）年国立学校設置法の公布により、奈良女子高等師範学校を母体として奈良女子大学が発足したが、新制大学となってからは、「女子の最高教育機関として、広く知識を授けるとともに、専門の学術文化を教授、研究し、その能力を展開させるとともに、学術の理論及び応用を教授、研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与すること」（本学学則より）を目的として教育研究活動を行なっている。

社会における女性の知的自立と知的展開能力の獲得を目指してきた本学は、時代状況や社会の変化に柔軟に対応し、また、社会からの要請に応えるべく、2000（平成12）年11月に次の4つの基本理念を定めた。

理念1 男女共同参画社会をリードする人材の育成

—女性の能力発現をはかり情報発信する大学へ—

理念2 教養教育、基礎教育の充実と専門教育の高度化

理念3 高度な基礎研究と学際研究の追究

理念4 開かれた大学

—国際交流の推進と地域・社会への貢献—

本学は、歴史的遺産の宝庫でもある奈良市中心部の交通至便な場所に位置するキャンパスに、文学部、理学部、生活環境学部の文系理系がバランス良く配置された3学部を擁し、さらに、高度な教育研究を担う文理融合の学際的な研究を特色とする大学院人間文化研究科を配置して、小規模ながらも個性ある教育・研究を推進することを目指している。

このほか、本学には、平成6年12月に歴史的建造物として国の重要文化財の指定を受けた記念館（奈良女子高等師範学校旧本館）があり、奈良女子高等師範学校時代から受け継がれてきた貴重な資料が保管されている。また、本学附属施設として、奈良女子高等師範学校時代の伝統を継ぐ附属学校園（定員：附属中等教育学校720名、附属小学校480名、附属幼稚園160名）のほか、附属図書館（特に多くの女性問題関係資料が収められている。）、共生科学研究センター等の教育研究センターを有している。

現在まで、平成16年度21世紀COEプログラムに「古代日本形成の特質解明の研究教育拠点」が、現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）は平成17年度「地域の変革を促す女性人材育成プログラム—歴史的市街地に立地する大学を地域社会変革の拠点とする」、平成18年度「可視化コンテンツクリエイタ養成プログラム」、「魅力ある大学院教育」イニシアティブは平成17年度「生活環境の課題発見・解決型女性研究者養成」、平成18年度「先端科学技術の芽を生み出す女性研究者育成—21世紀先端科学技術と基礎科学のインターフェースをめざして」、平成18年度科学技術振興調整費事業に「生涯にわたる女性研究者共助システムの構築」が採択され、本学の教育研究が評価されている。

## II 目的

### ○ 奈良女子大学の目的

本学は 1949（昭和 24）年に「女子の最高教育機関として、広く知識を授けるとともに、専門の学術文化を教授、研究し、女子の特性に即してその能力を展開させること」を目的として発足し、今日に至っている。

本学は、教育研究の高度化と個性化を目指し、幾度かの改編を経て、現在の文学部、理学部、生活環境学部の 3 学部と大学院人間文化研究科並びに附設される施設等の教育研究組織により編成されている。

近年我が国では、「男女雇用機会均等法」「男女共同参画社会基本法」などの法的整備が進められてきた。しかし、現実には女性の社会進出が十分でない状況が依然として存在する。このような状況に鑑み、戦前・戦後を通じて女子教育に実績のある本学には、我が国における女性の社会進出を教育面で支援するとともに、広くアジア諸国と連携・協力して女子教育を推進する役割も求められている。

さらに 21 世紀に入り、環境問題をはじめとして人類は多くの問題を抱えている。これら諸問題の解決に立ち向かえる高度な教養と知識をもち、社会の各分野で貢献できる女性人材の養成が強く求められている。

このような社会的要請に応えるため、本学は次の 4 つの基本理念を掲げる。

理念 1 男女共同参画社会をリードする人材の育成 ー女性の能力発現をはかり情報発信する大学へー

理念 2 教養教育、基礎教育の充実と専門教育の高度化

理念 3 高度な基礎研究と学際研究の追究

理念 4 開かれた大学 ー国際交流の推進と地域・社会への貢献ー

このような基本理念に基づき、長期的な視野に立って本学は次の事項を基本的な目標として定める。

- (1) 社会のリーダーとして男女共同参画社会の実現に貢献できる女性人材を養成するとともに、女性のライフサイクルに配慮した教育研究環境の整備、女性教員比率の向上等に努めることにより、男女共同参画社会実現の先行モデルとなる。
- (2) 学部教育においては、教養教育から専門教育まで連携のとれた質の高い教育を提供することにより、女子高等教育の全国的な拠点としての役割を果たす。また、大学院教育においては、女性が能力を発現しやすい環境を整備しつつ、より高度な専門教育を提供することにより、国際的にも活躍できる女性の高度専門職業人・研究者を育成する。
- (3) 各学部・研究科において個性的、独創的で高度な基礎研究や応用研究を推進するとともに、それぞれが連携しながら、環境問題等の複雑で重要な諸課題に関する学際的な研究を展開する。
- (4) 歴史的に奈良をその東端とするシルクロードに沿った国々をはじめとするアジア諸国との国際交流を重点的に推進するとともに、地域社会の様々なニーズに応えられる「知」の拠点となる。

### ○ 奈良女子大学の教育目標

本学は、学生個々の適性・能力を最大限に引き出し、深い学識を備え、情緒豊かで品位ある人材を育成する。また、さまざまな事象を総合的に理解・判断した上で、目的意識を持って主体的に行動し、社会をリードする人材を育成する。

目標 1. 人間性を涵養する教育：

質の高い教養教育を行うことにより、幅広い教養と豊かな人間性を備えた人材を育成する。

目標 2. 創造性を生み出す教育：

各専門分野間で連携のとれた教育を行うことにより、深い専門性を身につけた創造性豊かな人材を育成する。

目標 3. 専門性を深める大学院教育：

女性が能力を発現しやすい環境の下で高度な専門教育を行い、創造的能力を備えた高度専門職業人およ

び研究者を育成する。

目標 4. 社会で貢献できる人材を育成する教育：

- 1) 男女共同参画社会の実現に貢献できる人材を育成する。
- 2) アジア諸国をはじめとする国際社会及び地域社会に貢献できる人材を育成する。

## ○ 奈良女子大学の研究目標

本学は、学問研究の自由のもとに真理を探究し、長期的視点に立った研究を通じて社会・文化の発展に寄与することを目指す。研究活動を通じて生み出した知的成果をもとに、知の拠点を形成するとともに、その知的成果を社会に向かって発信する。

目標 1. 個性的で独創性豊かな研究の推進：

深い洞察に基づく個性的で独創性豊かな研究を推進する。

目標 2. 基礎研究および応用研究の推進：

高度な基礎研究および社会や時代的要請にこたえる応用研究を推進する。

目標 3. 学際的研究の展開：

各専門分野間の連携に基づき、複雑で重要な諸課題に対する学際的研究を展開する。

- 1) 文化の多義性、多様性を追究し、新たな日本社会のアイデンティティの確立を目指す研究。
- 2) 社会の変化に対応する新しい社会生活環境の構築を目指す研究。
- 3) 環境と身体生命活動を調和させ、共生を図るための自然科学的見地からの研究。
- 4) 自然現象あるいは人間と社会が関わる現象を複合的な視点から解明する研究。
- 5) 国内外の諸課題に関するジェンダー的視点を活かした研究。

目標 4. 地域社会や国際交流を視野に入れた研究の推進：

異なる研究分野間の協力のもとで、地域や国際社会に貢献できる研究を推進する。

- 1) 地域社会の様々な要請に応えられる研究。
- 2) 初等教育から高等教育までの教育システムの研究・開発および生涯学習に関する研究。
- 3) 歴史的に奈良をその東端とするシルクロードに沿った国々をはじめとするアジア諸国との国際交流を視野に入れた研究。

## ○ 社会貢献・国際交流

### 社会との連携に関する基本方針

社会人教育の充実を図るなど教育面で社会への情報発信や啓発活動を推進するとともに、大学が保有する研究成果を公開し産学官連携を推進する。

### 国際交流の基本方針

本学は、基本理念の一つとして、「開かれた大学－国際交流の推進と地域・社会への貢献－」を掲げており、教育・研究の両面において国際交流を一層充実・発展させることが期待されている。本学の国際交流活動を積極的かつ効果的に推進していくために、ここに国際交流に関する基本方針を定める。

#### 1. 国際交流の質の向上

海外の大学等との間で、優れた研究者や留学生の交流を積極的に推進することにより、国際交流の質の向上を図り、国際的な知的活動に貢献する。

#### 2. 特色ある国際交流の推進

本学に蓄積された教育・研究の特色を活かし、アジアを中心に国際的な交流・連携・協力活動の一層の

推進に努める。また、今後の教育・研究の発展性や、国際的なニーズ等を踏まえ、特色ある国際交流の新たな展開を図る。

3. 国際学术交流協定の締結の促進

国際交流活動を組織的に推進するため、学术交流協定等を締結している大学との交流の活性化を図るとともに、新たに実りある交流が期待される大学・研究機関等との協定の締結に努める。

4. 情報の発信による国際交流の強化

教育・研究の現状及び成果を、迅速かつ的確に国の内外の研究者・学生に伝達するために、ホームページや刊行物の作成・充実に努める。

5. 国際交流推進体制の整備・強化

留学生交流及び国際学术交流を促進するため、国際交流センターを中心に関連部局と連携し、当該事業の推進に努める。



### Ⅲ 選択的評価事項 A 研究活動の状況

#### 1 選択的評価事項 A 「研究活動の状況」に係る目的

##### 【奈良女子大学の基本理念と研究の基本目標】

本学は、教育研究の高度化と個性化を目指し、幾度かの改編を経て、現在の文学部、理学部、生活環境学部の3学部と大学院人間文化研究科並びに附設される施設等の教育研究組織により編成されている。平成12年には、様々な社会的・時代的要請に応えるため4つの内容から成る基本理念を制定した。

理念1 男女共同参画社会をリードする人材の育成 ―女性の能力発現をはかり情報発信する大学へ―

理念2 教養教育、基礎教育の充実と専門教育の高度化

理念3 高度な基礎研究と学際研究の追究

理念4 開かれた大学 ―国際交流の推進と地域・社会への貢献―

本学は長期的な視野に立ち、上記4つの理念に対応して、さらに基本的な目標を掲げている。特に、認証評価の選択的評価事項A「研究活動の状況」に対応する理念3に対しては、「各学部・研究科において個性的、独創的で高度な基礎研究や応用研究を推進するとともに、それぞれが連携しながら、環境問題等の複雑で重要な諸課題に関する学際的な研究を展開する」こと、また、理念4に対しては、「歴史的に奈良をその東端とするシルクロードに沿った国々をはじめとするアジア諸国との国際交流を重点的に推進するとともに、地域社会の様々なニーズに応えられる「知」の拠点となる」ことをそれぞれの基本目標としている。

##### 【奈良女子大学の研究目標】

基本理念に基づき、本学は、学問研究の自由のもとに真理を探究し、長期的視点に立った研究を通じて社会・文化の発展に寄与することを旨とする。平成17年には、下記より具体的な研究目標を制定し、目標達成に向けさまざまな研究活動を展開している。

目標1. 個性的で独創性豊かな研究の推進：

深い洞察に基づく個性的で独創性豊かな研究を推進する。

目標2. 基礎研究および応用研究の推進：

高度な基礎研究および社会や時代的要請にこたえる応用研究を推進する。

目標3. 学際的研究の展開：

各専門分野間の連携に基づき、複雑で重要な諸課題に対する学際的研究を展開する。

- 1) 文化の多義性、多様性を追究し、新たな日本社会のアイデンティティの確立を目指す研究。
- 2) 社会の変化に対応する新しい社会生活環境の構築を目指す研究。
- 3) 環境と身体生命活動を調和させ、共生を図るための自然科学的見地からの研究。
- 4) 自然現象あるいは人間と社会が関わる現象を複合的な視点から解明する研究。
- 5) 国内外の諸課題に関するジェンダー的視点を活かした研究。

目標4. 地域社会や国際交流を視野に入れた研究の推進：

異なる研究分野間の協力のもとで、地域や国際社会に貢献できる研究を推進する。

- 1) 地域社会の様々な要請に応えられる研究。
- 2) 初等教育から高等教育までの教育システムの研究・開発および生涯学習に関する研究。
- 3) 歴史的に奈良をその東端とするシルクロードに沿った国々をはじめとするアジア諸国との国際交流を視野に入れた研究。

##### 【社会貢献の基本方針】

#### 1. 社会との連携に関する基本方針

社会人教育の充実を図るなど教育面で社会への情報発信や啓発活動を推進するとともに、大学が保有する研究成果を公開し産学官連携を推進する。

## 2 選択的評価事項 A 「研究活動の状況」の自己評価

### (1) 観点ごとの分析

観点 A-1-1 : 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

#### 【観点到係る状況】

平成 12 年に定められた奈良女子大学の「基本理念」に基づき、平成 17 年には研究目標が制定され、全学の研究活動指針として位置付けられている。また、中期計画においても目指すべき研究の方向性、大学として重点的に取り組む研究領域が明示され、年度計画に従って研究活動が展開されている。これら研究活動を推進する研究組織としては、文学部、理学部、生活環境学部、そして大学院人間文化研究科が設置されている。さらに、教育研究機能を備えたセンターとしては、新しい科学としての「共生科学」の創成を目的とする共生科学研究センター（資料 A-1-1-1）、古代学に関する研究を行う古代学学術研究センター（資料 A-1-1-2）、生活と文化に関するジェンダー的視点からの研究を行うアジア・ジェンダー文化研究センター（資料 A-1-1-3）、教育システムを研究・開発する教育システム研究開発センター（資料 A-1-1-4）、さらに生涯学習教育研究センター（資料 A-1-1-5）が設置されている。また、研究活動を支援するセンターとしては、社会連携センター（資料 A-1-1-6）や国際交流センター（資料 A-1-1-7）が、さらに研究開発機能も有する総合情報処理センター（資料 A-1-1-8）が設置されており、それぞれ専任あるいは兼任の教員を配置している。各部局などの研究組織における研究者等の配置状況は表 A-1-1-1 のとおりであり、研究を支援する事務体制は表 A-1-1-2 のとおりである（資料 A-1-1-9）。

なお、本学教員はごく一部の例外を除いては、必ずいずれかの学部専任あるいは兼任の形で所属している。したがって、今回の認証評価の選択的評価事項 A [研究活動の状況] は、学部単位で研究活動の評価を受審することとしている。

表 A-1-1-1 各学部・研究科等の研究者配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

部局等	教授	准教授	講師	助教	合計
文学部	30	28	2	3	63
理学部	33	26	3	6	68
生活環境学部	19	14	3	5	41
大学院人間文化研究科 博士前期課程	(97)	(82)	(7)	(17)	(203)
大学院人間文化研究科 博士後期課程	13 (83)	13 (54)	—	11	37 (137)
各センター等	5	2	—	1	8

( ) 内は兼任教員数

表 A-1-1-2 事務職員、技術職員の配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

事務組織	事務職員数	技術職員数
研究協力課	4 (非常勤 2)	1
国際課	4 (非常勤 2)	

図書課	16 (非常勤 10)	
学務課	19 (非常勤 5)	
総合情報処理センター	1 (非常勤 1)	2

- 資料 A-1-1-1 共生科学研究センター規程  
 資料 A-1-1-2 古代学学術研究センター規程  
 資料 A-1-1-3 アジア・ジェンダー文化学研究センター規程  
 資料 A-1-1-4 教育システム研究開発センター規程  
 資料 A-1-1-5 生涯学習教育研究センター規則  
 資料 A-1-1-6 社会連携センター規程  
 資料 A-1-1-7 国際交流センター規程  
 資料 A-1-1-8 総合情報処理センター規程  
 資料 A-1-1-9 奈良女子大学概要 2006

研究推進面では、学長の強力なリーダーシップの下、企画・研究担当理事（副学長）の統括下に、研究戦略に係る推進方策や競争的資金の導入促進方策等の検討を業務とする研究企画室（資料 A-1-1-10）が設置されて全学の研究推進・活性化が進められている。また、各部局では、学術研究を推進するための委員会などを設置している。例えば、文学部では、重点的に取り組む研究の企画立案を行う組織としての研究交流委員会を設置し、「子ども学」、「なら学」等の各プロジェクト研究を推進している（資料 A-1-1-11）。理学部では、2つの研究企画部会を持つ研究企画推進室を設置し、必要に応じて概算要求事項の企画立案、現代GPなどの申請企画立案を行える体制を整えている。また、生活環境学部ではライフスタイル研究センター開設準備室を設け、学部での研究成果の外部への公開・発信の準備をしている。さらに、生活環境学系のユニークな学会として「奈良女子大学家政学会」を擁し、学会誌「家政学研究」を刊行し、わが国の家政学・生活環境学系研究分野において多大な学術的貢献をしている。大学院人間文化研究科では、学際的共同研究及び各種プロジェクト研究の推進などの研究活動事業は学術研究交流センターが対応し、研究業績は「人間文化研究科年報」によって公表されている。表 A-1-1-3 には、学内で発刊されている学術誌などが示されている（資料 A-1-1-12）。理学部では、学問的特性から、学内よりむしろ国内外の学会への論文発表が一般的であるため、学内での研究成果の刊行組織は有していない。

研究設備等の整備・機能状況に関して、特に大型設備については、導入年度、稼働状況などの大型設備現有調査を実施し、設備マスタープランに基づく更新計画などが立案されている（資料 A-1-1-13）。

表 A-1-1-3 各研究組織の研究成果の発刊組織及びその実績

	発刊組織	発刊誌名	発刊頻度
文学部	文学部	研究教育年報	年1回
	奈良女子大学史学会	寧楽史苑	年1回
	日本史の方法研究会	日本史の方法	年2回
	奈良女子大学社会学研究会	奈良女子大学社会学論集	年1回
	奈良女子大学外国文学研究会	外国文学研究	年1回
	奈良女子大学英語英米文学学会	英語学英米文学論集	年1回
	奈良女子大学国語国文学会	叙説	年1回

	文学部教育文化情報学講座	人間形成と文化	年1回
	文学部スポーツ科学講座	スポーツ科学研究年報	年1回
生活環境学部	奈良女子大学家政学会	家政学研究	年2回
大学院人間文化研究科	大学院人間文化研究科	人間文化研究科年報	年2回

資料A-1-1-10 研究企画室設置要項  
 資料A-1-1-11 各プロジェクト研究報告  
 資料A-1-1-12 学内発刊の学術誌  
 資料A-1-1-13 大型設備現有調査(平成19年4月現在)

### 【分析結果とその根拠理由】

本学の基本理念及び研究目標に基づき、高度でかつ個性的、多様性を持った研究活動を展開するために必要な研究組織が設置され、表A-1-1-1、表A-1-1-2にみるように研究者及び事務職員等が適切に配置され研究活動が展開されている。学長のリーダーシップの下、研究推進のための施策の企画・立案、競争的資金の導入促進方策等を検討する全学的組織（研究企画室）が置かれ、各学部・研究科においても学術研究を推進するための委員会などを設置しプロジェクト研究等を推進している。研究成果の発信や刊行のための組織なども機能していると判断できる。さらに、研究設備の整備・更新等を計画的に進めるための調査等も実施されている。

以上のことから、研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能していると判断される。

### 観点A-1-2： 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

#### 【観点に係る状況】

本学では、研究活動に関する施策として、学内資源配分に関するものから研究活性化策、利益相反や研究上の不正行為、生命倫理・動物実験に関するもの、さらに知的財産管理に関するものなど多様な施策を定めているが(資料A-1-2-1)、表A-1-2-1には、研究活動実施のために整備された規定の一部を示した。21世紀COEプログラム、科学研究費補助金に代表される競争的資金への積極的な応募を勧めると同時に、学内にあっては総額3,000万円のプロジェクト経費（申請額2区分、区分A：100万円未満、区分B：100万円以上～300万円未満）や若手女性研究者支援経費（総額400万円）などの競争的研究費の配分措置を行い、大学の目的に即した研究推進及び研究者育成を行っている。特に、プロジェクト経費は、本学の高度な基礎研究、独創的な研究、学際的研究等における優れた研究グループに対して重点的に研究費配分を行うものである。国内外の共同研究についても、各部局及び共生科学研究センターにおいて活発に取り組まれている。さらに、研究上の不正行為の防止や利益相反、生命倫理、環境・安全等などに関しても、種々の施策、委員会が設置され機能している。

表A-1-2-1 学術研究実施に関係する規定等の例

- |   |                             |
|---|-----------------------------|
| ・ | 奈良女子大学における学内資源配分に関する基本方針    |
| ・ | 〃 共同研究取扱規程                  |
| ・ | 〃 21世紀COEプログラム若手研究者支援経費取扱規程 |
| ・ | 〃 若手女性研究者支援経費取扱規程           |
| ・ | 〃 利益相反委員会規程                 |

- ・ // 科学研究費補助金取扱規程
- ・ // における研究上の不正行為の防止等に関する規程
- ・ // における動物実験等に関する指針
- ・ // 組換えDNA実験安全管理規程
- ・ // 職務発明等規程

## 資料A-1-2-1 学術研究実施に関する全規程集

本学の基本理念・研究目標に基づく研究の高度化と個性化を図るため制度設計されたものとしては、公募型「プロジェクト経費」（前掲資料A-1-2-1）が、また、若手研究者育成のためには公募型「若手女性研究者支援経費」（前掲資料A-1-2-1）が上げられる。両者とも、採択審査委員会を設置して、多様な観点から申請書を厳密に審査し、採択プロジェクトや採択者の決定を行っている。

プロジェクト経費の採択状況は、以下の表A-1-2-2、表A-1-2-3のとおりである。「若手女性研究者支援経費」に関しては、平成17年度から始められたものであり、平成17年度は20件の応募に対して16件が、平成18年度は33件の応募に対して18件が採択された。一方、競争的資金の代表格である科学研究費補助金への申請状況、採択状況は表A-1-2-4に示すとおりである。平成18年度は、申請件数は大幅に増加したが、全国的な競争激化により採択率・採択金額ともかなり減少した。また、特筆すべきは、平成16年度に21世紀COEプログラム「古代日本形成の特質解明の研究教育拠点」事業（革新的な学術分野）が採択され、現在21世紀COEプログラムに関連する多様な研究教育活動が展開中である。その他、共同研究、受託研究、奨学寄附金等の外部資金の受入状況は、外部資金獲得のための積極的な情報提供や産学官連携コーディネーターを擁する社会連携センターの組織的対応等により、表A-1-2-5に示すとおり法人化以降は順調に増加傾向を示しており、特に平成18年度の受入れ金額は対前年比31.3%増となっている。さらに、本学における知的財産の取扱いについては、平成16年に制定された「知的財産ポリシー」（前掲資料A-1-2-1）及び「職務発明等規程」（前掲資料A-1-2-1）に依っている。平成16年4月の法人化後、初めて大学帰属となる知的財産が発生し、平成18年度末までに、20件の職務発明届があり、そのうち9件を大学帰属として特許出願を行った（資料A-1-2-2）。なお、今後は、発明審査委員会等において、審査請求の可否など、知的財産の維持・管理及び活用について検討を行い、知的財産の有効活用を図っていく。

表A-1-2-2 学部別プロジェクト経費採択状況（件、千円）

学部	区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
文学部	A	8 (490万円)	5 (360万円)	4 (319万円)
	B	0 (0)	2 (295万円)	2 (350万円)
理学部	A	15 (938万円)	13 (935万円)	12 (1055万円)
	B	4 (646万円)	4 (705万円)	3 (650万円)
生活環境学部	A	9 (572万円)	10 (705万円)	7 (626万円)
	B	2 (354万円)	0 (0)	0 (0)
合計	A	32 (2000万円)	28 (2000万円)	23 (2000万円)
	B	6 (1000万円)	6 (1000万円)	5 (1000万円)

表 A-1-2-3 プロジェクト経費採択状況の推移

年 度	区分	採択件数/応募件数	採択率	平均採択金額 (万円)
平成 16 年度	A	32/48	67%	63
	B	6/13	46%	167
平成 17 年度	A	28/43	65%	71
	B	6/17	35%	167
平成 18 年度	A	23/48	48%	87
	B	5/10	50%	200

表 A-1-2-4 学部別科学研究費申請及び採択状況

学部等	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度		
	申請 件数	採択 件数	金額 (万円)	申請 件数	採択 件数	金額 (万円)	申請 件数	採択 件数	金額 (万円)
文学部	34	20 (58.8)	3720	36	22 (61.1)	4330	44	19 (43.2)	2900
理学部	70	32 (45.7)	5450	84	34 (40.5)	5690	88	29 (33.0)	5010
生活環境学部	39	25 (64.1)	5880	47	22 (46.8)	7630	45	19 (42.2)	4760
大学院 人間文化研究科	42	16 (38.1)	6310	45	20 (44.4)	5750	45	19 (42.2)	4700
共生科学研究セ ンター・その他	5	2 (40.0)	380	12	2 (40.0)	340	13	3 (23.1)	540
合 計	190	95 (50.0)	21740	224	100 (44.6)	23740	235	89 (37.9)	17910

表 A-1-2-5 共同研究費などの受入状況 (件数、金額)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
共同研究費	12 (1714 万円)	17 (2119 万円)	24 (1732.2 万円)
受託研究費	12 (3291.8 万円)	15 (2416.1 万円)	13 (5896.3 万円)
奨学寄附金	40 (6331.8 万円)	55 (9033.1 万円)	49 (9929.6 万円)
合 計	64 (1 億 1337.6 万円)	87 (1 億 3368.62 円)	85 (1 億 7558.1 万円)

## 資料 A-1-2-2 発明届整理簿

## 【分析結果とその根拠理由】

外部研究資金の獲得や大学内部での研究資金の配分等に関する施策が適切に定められ、実施されている。また、大学の目的に即した研究推進や若手研究者育成施策も、有効に実施されている。研究成果の社会還元策としての知的財産の特許出願も、法人化後 9 件行っている。さらに、利益相反、生命倫理、環境・安全等の規程整備など

に関する施策が適切に定められおり、実施されている。

以上のことから、研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されていると判断される。

**観点A-1-3： 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われているか。**

**【観点に係る状況】**

教員の教育研究活動及び社会連携活動など多様な側面を評価するためのシステムとして6区分336項目からなる研究者情報データベースを平成17年度に構築し、自己点検・評価、認証評価、国立大学法人評価、さらに教員評価などの各種評価に対応できるように整備している(資料A-1-3-1)。さらに、本データベースを用いた教員の評価システム構築の検討を評価企画室で開始した。教育研究活動などを評価する組織としては、大学全般の評価関係を所掌する評価企画室、各部局ではそれに対応した委員会などがあげられる。基本的には、これら組織が研究活動の状況を自己点検・評価し、問題点等の改善を行うこととなる。本学は、平成19年度に大学評価・学位授与機構による第三者評価を受けることになっており、平成18年度において全学及び各学部・研究科、各センター、附属学校部等を対象とした自己点検・評価を実施し、その結果をWeb上で公表している(資料A-1-3-2)。

これまでも、研究活動について、全学レベル、各学部・研究科、共生科学研究センターなどで自己点検・評価が実施されてきた。すでに、実施された自己点検・評価及び外部評価は表A-1-3-1に示すとおりである。各学部・研究科での外部評価では、本学の教育研究活動などは高く評価されている。自己点検・評価及び外部評価の結果から明らかになった課題等を改善した取組の代表例として、生活環境学部の学科改組があげられる。外部からみて、学部を構成する学科名称等から学部・学科の特徴が分かりにくい点を改善し、平成17年度には生活環境学科を食物栄養学科と生活健康・衣環境学科に、また、翌年には人間環境学科を住環境学科と生活文化学科に改組し、教育研究内容が外からみて明確になるようにした。その結果、受験者数も大幅に増加した(資料A-1-3-3)。

表A-1-3-1 各種自己点検・評価報告書及び外部評価報告書の例

	年 度	報告書名
全学レベル	平成5年度	高度化と個性化 奈良女子大学の現状と課題 (資料A-1-3-4)
全学レベル	平成9年度	高度化と個性化 (大学院の改革) 奈良女子大学の現状と課題(2) (資料A-1-3-5)
全学レベル	平成12年度	高度化と個性化 新しい理念をめざして 奈良女子大学の現状と課題(3) (資料A-1-3-6)
文学部	平成15年度	奈良女子大学文学部自己点検・評価報告書(資料A-1-3-7)
文学部	平成15年度	奈良女子大学文学部外部評価報告書(資料A-1-3-8)
理学部	平成5年度	理学部の現状と課題 (資料A-1-3-9)
理学部	平成13年度	奈良女子大学理学部自己点検・評価報告書(資料A-1-3-10)
理学部	平成13年度	奈良女子大学理学部外部評価報告書(資料A-1-3-11)
生活環境学部	平成15年度	奈良女子大学生活環境学部自己点検・評価報告書(資料A-1-3-12)
生活環境学部	平成15年度	奈良女子大学生活環境学部自己点検・評価報告書別冊 個人業績・活動総覧 (資料A-1-3-13)
生活環境学部	平成15年度	奈良女子大学生活環境学部外部評価報告書(資料A-1-3-14)

大学院人間文化研究科	平成 13 年度	奈良女子大学大学院の現状と課題 人間文化研究科自己点検・評価報告書(資料 A-1-3-15)
大学院人間文化研究科	平成 13 年度	奈良女子大学大学院人間文化研究科外部評価報告書(資料 A-1-3-16)
共生科学研究センター	平成 15 年度	共生科学研究センター自己点検・評価報告書(資料 A-1-3-17)
共生科学研究センター	平成 15 年度	共生科学研究センター外部評価報告書(資料 A-1-3-18)
共生科学研究センター	平成 18 年度	共生科学研究センター自己点検・評価報告書(資料 A-1-3-19)
共生科学研究センター	平成 18 年度	共生科学研究センター外部評価報告書(資料 A-1-3-20)

資料 A-1-3-1 研究者情報データベース

資料 A-1-3-2 平成 18 年度国立大学法人奈良女子大学自己点検・評価書

資料 A-1-3-3 入学試験状況

資料 A-1-3-4～19 各学部・研究科等自己点検・評価書

#### 【分析結果とその根拠理由】

研究活動を評価し改善するための組織体制として、大学法人化以降は、評価企画室が全学の評価関係の統括組織として設置された。各学部・研究科では、部局長を中心として、評価企画室員を含む各種委員会などが自己点検・評価の体制を構築し、平成 18 年度に自己点検・評価活動を実施し、それに基づく自己点検・評価報告書を作成している。さらに、それら組織体制で、認証評価に向けての自己評価書の作成を行っている。また、研究者情報データベースのデータを用いた教員評価システム構築の検討も評価企画室で行われている。外部評価の結果なども各学部・研究科などで有効に活用されているが、その典型例が生活環境学部の学科改組である。

以上のことから、研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点を改善するための取組が行われていると判断される。

**観点 A-2-1： 研究活動の実施状況（例えば、研究出版物、研究発表、特許、その他の成果物の公表状況、国内外の大学・研究機関との共同研究、地域との連携状況、競争的研究資金への応募状況等が考えられる。）から判断して、研究活動が活発に行われているか。**

#### 【観点に係る状況】

各学部等の研究活動の実施状況は、研究活動実績票別紙様式①-甲、乙に詳細に記載されているように、文学部では学会誌・学術専門誌、著書等の研究業績が多く、理学部や生活環境学部等の自然科学系分野では国際的に評価の高い科学雑誌に掲載された論文が多い。表 A-2-1-1、表 A-2-1-2 は研究者情報データベース（前掲資料 A-1-3-1）のマクロ集計機能を用いて各学部等の論文数等を集計したものである。各表では、各学部などで過去 4 年間に公表された論文数（原著論文・紀要など）、著書数の推移が示されている。共著スタイルが一般的な理学部、生活環境学部では文学部と比べ論文数も多く、また、著書数では文学部が多くなっている。平成 18 年度は、前年度に比較して論文数、著書数ともかなり減少しているが、この原因としては教員の定年退職や他大学への異動などが考えられる。論文数、著書数の推移からみれば本学における研究活動は活発に行われていると判断できる。また、学会発表（表 A-2-1-3）や講演（表 A-2-1-4）なども年々増加しており、特に平成 17 年度は大幅に増加している。講演の中には、研究活動実績票別紙様式②からも明らかなように、特に理学部、生活環境学部では国内



外の学会からの招待講演が多い。なお、講演回数にみられる平成 18 年度の大幅減少は、特定教員の講演回数減少によるものである。国際会議開催数（表 A-2-1-5）は、外部的要因で活動状況は大幅に変化するが、傾向としては、表にみられるようにほぼコンスタントに開催されてきている。さらに、地域連携についても表 A-2-1-6 から明らかのように、平成 15、16 年度に文部科学省地域貢献特別支援事業に採択され 10 事業が推進されて以降、平成 17 年度は 8 事業が、また、平成 18 年度は 7 事業が進められ、中でも、「地域女性リーダー育成事業」では第 1 期修了生の中から木津川市長が誕生するなど、地域社会に対して多大の貢献をしている。平成 18 年度実施の地域貢献事業では、文学部が「古代奈良を中心とした歴史的文化的遺産のデータ化」、「健康なら 21Step アップ事業」、「次世代自立支援の子ども学」を、理学部は「奈良女子大学サイエンス発信広場－奈良を理科・数学（算数）大好き日本一に」、生活環境学部は「地域再生計画作成支援事業」、「地域女性リーダー育成事業」（ただし、文学部教員も参加）を、さらに共生科学研究センター、理学部及び生活環境学部による「生物資源の保全を目的とした農山村活性化事業」が実施された。さらに、平成 18 年度には、『「食教育」改革推進事業』に対する概算要求（特別教育研究経費）が採択され、生活環境学部に食教育研究推進本部を設置するとともに、奈良女子大学食教育推進フォーラム「子どもの明日を拓く食教育」を文部科学省、日本栄養士会、近畿各府県教育委員会等の後援の下開催し、奈良県下を中心とする教育関係者など 950 名が参加し、新聞各社（朝日、読売、毎日）でも報道された。さらに、競争的資金獲得に関して、科学研究費補助金の申請状況は表 A-2-1-7 に示すとおりであり、文学部で若干低いものの、申請率も全学では 100%を超え活発に行われている。また、国内外の大学・研究機関との共同研究なども別紙の研究活動実績票別紙様式①－甲に記載されているように活発に行われている。例えば、文学部の 21 世紀 COE プログラム関係では、奈良文化財研究所、橿原考古学研究所、奈良国立博物館などとの共同研究が進められているし、理学部では、宇宙航空研究開発機構、国立環境研究所、高エネルギー加速器研究機構、その他多くの企業などとの共同研究が実施されている。生活環境学部では、中国内モンゴル大学蒙古学学院、その他多くの国内外の大学・研究所との共同研究を実施している。特許等に関しても、前掲資料 A-1-2-2 で示したように法人化後活発に行われている。特に、平成 18 年度では、理学部教員から出された職務発明を国際出願（PCT 出願）し、また、単独出願 1 件を行った。さらに、21 世紀 COE プログラムや現代 GP、大学院イニシアティブ等の競争的資金へも積極的に応募し、これまでに後掲資料 A-2-2-3 のように合計 6 件が採択され、本学の教育研究活動が評価されている。

表 A-2-1-1 学部別論文数

学部等	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
文学部	65	70	91	70
理学部	143	204	214	188
生活環境学部	119	160	147	125
センター等	12	10	36	15
合 計	339	444	488	398

表 A-2-1-2 学部別著書数

学部等	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
文学部	41	42	56	40
理学部	17	11	9	14
生活環境学部	26	40	33	20

センター等	2	1	0	2
合 計	86	94	98	76

表 A-2-1-3 学部別学会発表数

学部等	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
文学部	31	26	32	16
理学部	71	98	126	102
生活環境学部	56	83	135	121
センター等	2	1	4	4
合 計	160	208	297	243

表 A-2-1-4 学部別講演数

学部等	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
文学部	12	20	14	18
理学部	41	46	72	56
生活環境学部	9	27	28	25
センター等	0	0	93	1
合 計	62	93	207	100

表 A-2-1-5 学部別国際会議開催数

学部等	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
文学部	1	4	1	1
理学部	6	5	5	4
生活環境学部	0	1	2	1
合 計	7	10	8	6

表 A-2-1-6 地域連携事業の推移

平成 15・16 年文部科学省 地域貢献特別支援事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 万葉故地の確定・データ化と歴史的景観再現事業</li> <li>2. 奈良地域歴史的文化財デジタルアーカイブ</li> <li>3. 奈良町の町並み保全・活用支援事業</li> <li>4. 水資源及び生物資源の保全を基礎とした農山村活性化事業</li> <li>5. 地域女性リーダー育成事業</li> <li>6. 「子ども学」プロジェクト</li> </ol>
「文部科学省地域貢献特別 支援事業『奈良女子大学地域 貢献特別支援事業報告書』平 成 15・16 年度」	<ol style="list-style-type: none"> <li>7. 健康なら 21Step アップ事業</li> <li>8. たばこ分野における健康なら 21 推進支援事業</li> <li>9. 産研学交流連携推進事業</li> <li>10. 奈良を理科・数学（算数）大好き日本一に</li> </ol>
平成 17 年度地域貢献事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 万葉故地のデータ化と歴史的景観保全事業</li> <li>2. 奈良地域歴史的文化財デジタルアーカイブ</li> </ol>

「奈良女子大学地域貢献事業実施報告書」平成17年度	3. まちづくり支援事業 4. 水資源及び生物資源の保存を基礎とした農山村活性化事業 5. 地域女性リーダー育成事業 6. 健康なら21Stepアップ事業 7. 子どもたばこゼロプロジェクト 8. 奈良女子大学サイエンス・オープンラボ～奈良を理科・数学(算数)大好き日本一に～
平成18年度地域貢献事業 「奈良女子大学地域貢献事業実施報告書」平成18年度	1. 古代奈良を中心とした歴史的文化遺産のデータ化 2. 地域再生計画作成支援事業 3. 生物資源の保全を目的とした農山村活性化事業 4. 地域女性リーダー育成事業 5. 健康なら21Stepアップ事業 6. 次世代自立支援の子ども学 7. 奈良女子大学サイエンス発信広場—奈良を理科・数学(算数)大好き日本一に
平成18年度実施	・ 奈良女子大学食教育推進フォーラム「子どもの明日を拓く食教育」(『[食教育]改革推進事業』:概算要求(特別教育研究))

表 A-2-1-7 科学研究費補助金申請(新規+継続)状況

部 局	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	申請件数(申請率)	申請件数(申請率)	申請件数(申請率)
文学部	34 (55.7%)	36 (56.3%)	44 (68.8%)
理学部	70 (107.7%)	84 (123.5%)	88 (115.9%)
生活環境学部	39 (111.9%)	47 (111.9%)	45 (104.7%)
大学院人間文化研究科	42 (110.5%)	45 (118.4%)	45 (125.0%)
共生科学研究センター・その他	5 (100.0%)	12 (150.0%)	13 (144.4%)
合 計	190 (90.0%)	224 (109.1%)	235 (106.3%)

## 【分析結果とその根拠理由】

各学部等の研究活動の実施状況は、研究活動実績票別紙様式①—甲、乙や上記で示した種々の表でも明らかのように活発に行われていると判断できる。国内外の大学・研究機関との共同研究も各学部等で多様に実施され、21世紀COEプログラムや科学研究費補助金等の競争的資金への応募も活発に行われている。地域貢献事業も、現在7事業が展開され、活発に行われている。特に、本学の地域貢献事業の一つの柱である「地域女性リーダー育成事業」では、第1期修了生の中から木津川市長が誕生するなど、その成果は目覚ましい。

以上のことから、研究活動の実施状況から判断して、研究活動が活発に行われていると判断される。

**観点A-2-2： 研究活動の成果の質を示す実績(例えば、外部評価、研究プロジェクト等の評価、受賞状況、競争的研究資金の獲得状況等が考えられる。)から判断して、研究の質が確保されているか。**

## 【観点に係る状況】

表 A-2-2-1 には、これまで本学で実施されてきた外部評価報告書が記載してある。これら外部評価については、研究活動実績票別紙様式②【研究成果の質】で各学部が言及しているように、高い評価や標準以上の評価が付与されている。また、文学部の「子ども学」、「ジェンダー教育」等の学科・専攻横断的な課題設定型のプロジェクト研究に対しても外部評価では高い評価が得られている。理学部の学科横断的プロジェクトの成果として表 A-2-2-3 の競争的資金 3、5 を獲得しており、理学部の教育研究活動が評価されたものと判断している。同表の 2、4 は、生活環境学部が中心となり獲得したものである。

教員の研究活動に対しては、研究活動実績票別紙様式②【研究成果の質】に各学部の状況が具体的に記載されている。表 A-2-2-2 は学会賞等の受賞状況を示したものである。本学全体の傾向としては、国内外の学会等から学会賞、奨励賞などを最近 4 年間で 31 件受賞するなど、外部から高い評価を受けていることが分かる。理学部教員には、平成 18 年度文部科学大臣表彰若手科学者賞を受賞したものや、生活環境学部教員で国際純正応用化学連合 IUPAC の Fellow に選ばれたものもいる。さらに、理学部や生活環境学部では、国内外の学会等における招待講演も数多く行われており、国際的に権威ある科学雑誌やレビュー誌、また、「ニュートン」や「Nature」など評価の高い科学総合雑誌にも論文などが掲載されている。文学部を中心として、人文社会科学系分野では、書評や論文評で高く評価されている論文なども多い。

表 A-2-2-3 の競争的資金獲得事例でも明らかのように、平成 16 年度には文学部を中心とした研究者グループが申請した「古代日本形成の特質解明の研究教育拠点」が文部科学省 21 世紀 COE プログラム（革新的な学術分野）に採択され、本学の学術研究活動が高く評価された。平成 17 年度には、生活環境学部を中心として申請したプログラム等が「魅力ある大学院教育」イニシアティブと「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（現代 GP）に採択され、また、平成 18 年度には理学部を中心としたプログラムが大学院イニシアティブと現代 GP に採択された。本学の教育研究活動の取組が高く評価されていることが分かる。さらに、平成 18 年度には、科学技術振興調整費プログラム課題「女性研究者支援モデル育成事業『生涯にわたる女性研究者共助システムの構築』」が採択され、競争的研究資金の受入も活発に行われている。表 A-2-2-4 は、科学研究費補助金の採択状況を学部別に示したものである。平成 18 年度は、科学研究費補助金獲得競争の激化・高度化によって大幅に採択率・採択金額とも減少した。しかし、その反省に立ち、平成 19 年度公募に対しては学内で採択率向上に向けた説明会や研修会等の取組みを実施した。また、表 A-2-2-5 は共同研究等の外部資金の獲得状況を示したものである。獲得件数は平成 18 年度は若干減少したが、獲得額では対前年比 31.3% と大幅な増加傾向を示している。

表 A-2-2-1 外部評価報告書

	年度	報告書名
理学部	平成 13 年度	奈良女子大学理学部外部評価報告書
大学院人間文化研究科	平成 13 年度	奈良女子大学大学院人間文化研究科外部評価報告書
文学部	平成 15 年度	奈良女子大学文学部外部評価報告書
生活環境学部	平成 15 年度	奈良女子大学生活環境学部外部評価報告書
共生科学研究センター	平成 15 年度	共生科学研究センター外部評価報告書
共生科学研究センター	平成 18 年度	共生科学研究センター外部評価報告書

表 A-2-2-2 学部等別学会賞等受賞数

学部等	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
文学部	0	0	1	0
理学部	7	2	5	3
生活環境学部	3	0	6	2
センター等	1	1	0	0
合計	11	3	12	5

表A-2-2-3 競争的資金獲得事例

1. 21世紀COEプログラム「古代日本の特質解明の研究教育拠点」(平成16年度)
2. 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ『生活環境の課題発見・解決型女性研究者養成』(平成17年度)
3. 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ『先端科学技術の芽を生み出す女性研究者育成—21世紀先端科学技術と基礎科学のインターフェイスをめざして—』
4. 現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現在G P)『地域の変革を促す女性人材育成プログラム』(平成17年度)
5. 現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代G P)『可視化コンテンツクリエイタ養成プログラム』(平成18年度)
6. 科学技術振興調整費プログラム課題「女性研究者支援モデル育成事業」『生涯にわたる女性研究者共助システムの構築』(平成18年度)

表A-2-2-4 学部等別科学研究費申請及び採択状況

部局	平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	申請 件数	採択 件数	金額 (万円)	申請 件数	採択 件数	金額 (万円)	申請 件数	採択 件数	金額 (万円)
文学部	34	20 (58.8)	3720	36	22 (61.1)	4330	44	19 (43.2)	2900
理学部	70	32 (45.7)	5450	84	34 (40.5)	5690	88	29 (33.0)	5010
生活環境学部	39	25 (64.1)	5880	47	22 (46.8)	7630	45	19 (42.2)	4760
大学院 人間文化研究科	42	16 (38.1)	6310	45	20 (44.4)	5750	45	19 (42.2)	4700
共生科学研究セ ンター・その他	5	2 (40.0)	380	12	2 (40.0)	340	13	3 (23.1)	540
合計	190	95 (50.0)	21740	224	100 (44.6)	23740	235	89 (37.9)	17910

表A-2-2-5 外部資金獲得件数及び獲得額

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
共同研究費	12 (1714 万円)	17 (2119 万円)	24 (1732.2 万円)
受託研究費	12 (3291.8 万円)	15 (2416.1 万円)	13 (5896.3 万円)
奨学寄附金	40 (6331.8 万円)	55 (9033.1 万円)	48 (9929.16 万円)
合 計	64 (1 億 1337.6 万円)	87 (1 億 3368.2 万円)	85 (1 億 7558.1 万円)

## 【分析結果とその根拠理由】

文部科学省等が公募する競争的研究資金の獲得状況や企業等との共同研究などによる外部資金の獲得状況、さらに、学会等での受賞状況、国際的に権威ある学術雑誌や「ニュートン」、「Nature」などの総合科学雑誌等への掲載状況、専門学術誌などでの書評・論文評、さらに、これまで本学が実施してきた外部評価報告書の評価など本学の研究活動の成果の質を示すデータからみて、研究の質が確保されていると判断される。

**観点A-2-3： 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から判断して、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。**

## 【観点到に係る状況】

各学部等では多種多様な研究活動が行われており、それら研究成果の社会・経済・文化的な貢献については研究活動実績票別紙様式③に示されている。それら研究成果を基に、本学教員は研究に関連する国、県・市町村などの各種審議会や委員会委員を務めており、環境行政、自然環境保全行政など多種多様な領域での政策提言や指導・助言を行政等に行っている。例えば、文学部では奈良県自然環境保全審議会委員、同教育職員免許法認定講習講師、同道德教育振興会議委員など、理学部では、気象庁気象問題懇談会委員、環境省中央環境審議会臨時委員、また、生活環境学部では文化庁文化財審議会専門委員、国土交通省都市・地域整備局社会資本整備審議会臨時委員、奈良県都市計画審議会委員、同古都風致審議会委員、同文化財保護審議会委員などに任命され、平成18年度では延244名の教員が何等かの審議会や委員会委員に任命され、専門的知識を活かしての社会的貢献を行っている(資料A-2-3-1、A-2-3-2)。また、専門領域に関連する組織・団体などでの講演や、社会・経済・文化の発展に寄与する諸活動を行っている。さらに、本学では、地域貢献活動を大学の一つの重要な使命として位置付け、予算的措置を講じてさまざまな地域貢献事業を推進している。前掲表A-2-1-6は、その代表的活動を示したものであるが、各学部とも積極的に表に示したようなさまざまな活動を展開している。特に、平成17年度には、学外地域連携拠点としての「奈良町セミナーハウス」を開設したことなどは特筆すべきことである。それら社会貢献・地域貢献活動はマスコミ等で取り上げられることも多く、社会的評価も高い。平成18年度に日経産業消費研究所によって実施された「大学の地域貢献度ランキング調査」でも、本学の地域貢献度は女子大学としては全国第1位であり、かなり健闘していることが分かった(資料A-2-3-3)。さらに、産学官連携関係では、すでに表A-2-2-3で示したように共同研究実績も多く、また、研究活動成果の社会還元を図るものとして、特許関係では、法人化後平成18年度末までにパワー照明・プロテオミクスなどに関する20件の職務発明届が出され、その内9件を大学帰属として特許出願を行った。平成18年度においても理学部から3件の発明届があり、発明審査委員会で2件の大学帰属を決定し、特許出願を行った。その内1件は、本学のみによる単独出願である。特許の中には「タンパク質N末端配列解析試薬キット」として事業化されたものもある。さらに、現在1件の国際出願(PCT出願)を行っている。その他、福祉用具として生活環境学部教員が企業との共同研究開発を行い、「泡吸引式ミストシャ

ワー入浴機器」の試作機を発表するとともに実用新案登録を行った。

資料 A-2-3-1 各種審議会・委員会等への参加一覧表

資料 A-2-3-2 平成 18 年度各種審議会・委員会等への参加先

資料 A-2-3-3 「大学の地域貢献度ランキング」結果に関する本学 Web 記事（ニュース&お知らせ）

#### 【分析結果とその根拠理由】

本学教員の研究活動の成果は、国、県・市町村における各種審議会や委員会委員としての諸活動を通じて、さまざまな社会貢献・地域貢献活動に寄与している。また、平成 15 年度以降に実施してきた地域貢献事業の社会的貢献度はきわめて大きく、マスコミなどでも数多く報道されてきた。さらに、産学官連携活動でも企業との共同研究等で着実に成果をあげており、その結果は特許出願等の形で具現している。現在、特許出願中のものは癌治療や創薬等できわめて大きな効果が期待できるものもあり、その実用化による人類への貢献が期待される。

以上の状況を踏まえ、本学の社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況などから、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われていると判断される。

#### （２）目的の達成状況の判断

目的の達成状況が良好である。

#### （３）優れた点及び改善を要する点

##### 【優れた点】

研究の高度化と個性化を強力に推進するため、学長のリーダーシップの下、総額 3,000 万円の学内公募型プロジェクト経費による重点研究領域支援を行っている。さらに、若手女性研究者育成を重視し、学内公募型「若手女性研究者支援経費」制度を策定し、実施している。21 世紀 COE プログラム研究拠点として古代学学術研究センターを設置、また、ジェンダー的視座からアジアの文化・生活を研究するアジア・ジェンダー文化学術研究センターを設置し、重点領域・地域研究の推進を行った。外部資金獲得に向けた応募促進の取組み、産学官連携活動の推進、多様な地域貢献推進事業の展開を行い、特に、学外地域連携拠点としての「奈良町セミナーハウス」を開設し、積極的な地域貢献事業を展開したことは特筆すべきことである。

##### 【改善を要する点】

科学研究費補助金などにみられる競争的資金獲得競争の激化に対応するため、各種競争的資金獲得のための効果的な説明会や研修会を開催し、採択率を上げるための戦略的対応が必要とされる。

#### （４）選択的評価事項 A の自己評価の概要

奈良女子大学の基本理念に基づき、研究目標を制定し、全学の研究活動指針として位置付けている。また、中期計画においても目指すべき研究の方向性、重点的に取り組む研究領域が明示され、研究活動が展開されている。これら研究活動を推進する研究組織としては、文学部、理学部、生活環境学部、そして大学院人間文化研究科が設置され、さらに、新しい科学としての「共生科学」の創成とそれにより自然保全と再生を目的とする共生科学

研究センター、古代学に関する研究を行う古代学学術研究センター、アジアにおける生活と文化に関するジェンダー的視点からの研究を行うアジア・ジェンダー文化学研究センターなどが設置されている。

学長の強力なリーダーシップの下、企画・研究担当理事（副学長）の統括下に研究企画室が設置されて全学の研究推進・活性化が進められている。また、各学部・研究科では、学術研究を推進するための委員会などを設置し、部局独自の個性ある研究活動が展開されている。

研究の活性化施策については、科学研究費補助金に代表される競争的資金への積極的な応募を勧めると同時に、学内にあってはプロジェクト経費（総額3,000万円）や若手女性研究者支援経費（総額400万円）などの競争的研究費の配分措置を行っている。国内における共同研究についても、各学部などにおいて活発に取り組まれている。さらに、利益相反、生命倫理、環境・安全等などに関しても、種々の施策、委員会が設置され十分に機能している。各部局における研究活動も、論文数、著書数、学会発表数等の推移からみれば活発に研究活動が行われていると判断され、研究成果の質の高さは、競争的資金獲得動向、受賞件数や招待講演の件数、国際的評価の高い学術誌などへの掲載状況、書評や論文評などにも表れている。これら研究活動の成果は、平成16年度の21世紀COEプログラム「古代日本の特質解明の研究教育拠点」の採択、平成17、18年度にわたる「魅力ある大学院教育」イニシアティブ採択及び現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）採択にも現れている。

地域貢献活動についても、平成15・16年度に文部科学省地域貢献特別支援事業に採択され10事業が推進されて以降活発に行われ、平成18年度は7事業が進められ、地域社会に対して多大の貢献をしている。研究活動成果の社会還元を図るものとして、特許関係では、法人化以降、パワー照明・プロテオミクスなどに関する20件の特許出願を企業との共同で行った。平成18年度において特筆すべきは、本学単独での出願が1件、また、企業と共同で国際出願（PCT出願）を行ったことがあげられる。その他、本学教員と企業との共同研究から、高齢社会の健康・福祉関係で社会的貢献度の極めて高い製品に関する実用新案登録を行った。さらに、本学教員の研究活動の成果は、国、県・市町村における各種審議会や委員会委員としての諸活動を通じて政策提言され、さまざまな社会貢献・地域貢献に寄与している。